

令和6年三重県議会定例会  
総務地域連携交通常任委員会  
提出資料

◎ 所管事項

- (1) 「令和6年版県政レポート（案）」について（関係分）……………1頁

令和6年6月21日

出 納 局

(1)「令和6年版県政レポート(案)」について(関係分)

## 行政運営4 適正な会計事務の確保

(主担当部局：出納局)

### 行政運営の目標

会計事務に対する県民の皆さんの信頼性を確保するため、公金の適正な管理を行うとともに、会計事務担当職員が法令・規則に基づいた適正な会計事務を行うことができるよう支援します。また、県民の皆さんの利便性を向上させるため、手数料等の収納方法の多様化を進めます。

### 目標の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
B	検査による文書指導の件数が目標を達成するなど、会計相談や各種研修を通じて会計事務担当職員に対する支援を効果的に行うことができました。 手数料等の収納方法の多様化については、目標件数を大きく下回ったものの、電子収納推進の大前提となるクレジットカードでの納付を可能とする基盤を整備できました。今後は、県庁内各部局に電子納付導入に向けた働きかけや具体的手続のサポートを行うなど、目標達成に向けた取組をさらに強化していく必要があります。

[ A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている ]

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和5年度の主な取組

#### ① 会計事務の支援

- ・会計相談への対応、各種研修の実施および研修動画の配信、メールマガジンによる情報提供などにより、会計事務担当職員を日常的に支援しました。また、会計事務が適正に運用されるよう、事後検査において内部統制制度の趣旨を踏まえた指摘や指導を行いました。
- ・三重県電子調達システム(物件等)の安定稼働により、公正・公平、透明性・競争性の高い入札事務を支援しました。

#### ② 公金の適正な管理・執行

- ・資金収支動向を把握し、支払に要する資金を安定的に確保するとともに、歳計現金や基金について、安全性や流動性を確保した資金運用を行いました。
- ・電子収納推進に向けた条件整備として、県証紙で手数料を納付する必要がある行政手続を電子化した場合には、クレジットカードで手数料が納付できるよう、電子申請システムに電子納付の機能追加に取り組み、令和6年1月に完成しました。また、令和5年度の電子納付導入件数は、整備完了後の期間がわずかであったため、7業務となりました。
- ・公金を適正に執行できる環境維持のため、財務会計システムの安定稼働を図るとともに、現行システム基盤の保守期間満了(令和6年12月)に伴う機器更新およびシステム移行業務に取り組みました。

## 2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
事後検査による文書指導の件数(一所属あたり)							①	
—	0.95件	0.90件	102.3%	0.85件	—	0.75件	a	
1.0件 (2年度)	0.90件	0.88件		—	—	—		
手数料等の収納方法の多様化							②	
—	2%	30%	20.3%	35%	—	70%	d	
1%	1.7%	6.1%		—	—	—		

## 3. 今後の課題と対応

### 基本事業名

令和6年度以降に残された課題と対応

#### ① 会計事務の支援

- 引き続き、適正な会計事務が行われるよう継続的な支援が必要であることから、会計事務担当職員の能力向上、コンプライアンスの徹底を図る各種研修を実施するとともに、事前確認、事後検査を実施します。
- 引き続き、公正・公平、透明性・競争性の高い入札事務を支援する必要があるため、電子調達システムの安定稼働を行います。

#### ② 公金の適正な管理・執行

- 引き続き、公金を適正に管理・執行する必要があることから、支払資金の安定的な確保を図るとともに、安全かつ効率的な歳計現金の運用、および安全性、流動性の確保を優先した基金の運用を行います。
- 県民の皆さんの利便性向上につながる収納方法の多様化に向けて、関係課を訪問しての導入に向けた働きかけや、導入までのサポートをさらに強化するとともに、導入事例の効果を積極的に情報発信することで、電子納付が可能となる手続の拡充に取り組みます。
- 公金を適正に執行できる環境維持のため、引き続き、財務会計システムの安定稼働に努めるとともに、現行システム基盤の保守期間満了(令和6年12月)に伴う機器更新およびシステム移行業務に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	253	274	634
概算人件費	454	441	—
(配置人員)	(51人)	(50人)	—